

事務事業調書

平成27年度

事業No	671	課	総務課	係	庶務係	起案者	森裕恵
						決裁者	早川雅己
事務事業名	教育センター施設管理事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		50-5-35		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	安城市教育センター設置条例						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体					
実施期間	開始	平成06年度	経過	21年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	教育センター利用者(教職員及び教育相談の保護者等)が			~になる	会場の確保、利用が確実にできるようにする		
事務事業の内容	利用者の会場を確保し、確実に利用できるよう施設を維持管理し、提供します。							
改善・対策の履歴	・ 会議室の受付電子化を開始した。 ・ H25年度に施設利用者増策の検討を行った。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	39,246	27,399	30,584	124,016	28,022
財源計	30,867	19,020	22,205	115,637	26,762
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	95	0	0	0
	一般財源	30,772	19,020	22,205	115,637
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	8,379 (1.33)	8,379 (1.33)	8,379 (1.33)	8,379 (1.33)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	施設設備管理委託	見込	14.00	14.00	14.00	13.00
			実績	14.00	14.00	14.00	
	指標名 (単位)	委託業務(業務)	活動の総事業費 (千円)	12,168	12,149	16,272	
			活動にかかるコスト (千円)	869.14	867.79	1,162.29	
活動2	活動名 (活動内容)	施設管理協会への委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託業務(業務)	活動の総事業費 (千円)	5,641	5,430	2,421	
			活動にかかるコスト (千円)	5,641.00	5,430.00	2,421.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	施設利用人数(人)			目標	25,000.00	25,000.00	25,000.00	20,000.00
				実績	19,655.00	23,796.00	18,776.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
	苦情件数(件)			目標	0.00	0.00	0.00	0.00
成果2				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・貸出し時にかぎと報告書を受付で手渡しすることにより、利用者との連絡が円滑になりました。 ・積極的な声掛け・あいさつにより、明るい雰囲気での利用向上を図っているため苦情は皆無でありました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・教育委員会事務局移転工事により経費が大幅に増加しました。
成果	・工事により会議室等の利用が制限されたため、教育センターの回数は昨年度比69%、利用者数は79%と減少しています。 ・教育委員会事務局移転により、平成27年度以降も利用可能会議室数が減少します。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・引き続き、利用手続き及び利用申請用紙の様式を庁内LAN、アンサーバーで取得等できるようにするなど、申請、打合せにかかる省力、時間短縮等により利用を推し進めます。 ・工事により会議室数が減少するため、見合った目標値にします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・本事業は、教育センターが教育の充実と振興を図るため設置され、そのために実施される4つの主な事業の提供場所となっています。これらの事業のより一層の目的向上のためには、不可欠な施設として安定的に継続的に実施される必要があります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	673	課	学校教育課	係	研究係	起案者	杉浦実憲
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	教職員研修事業				事業種別	職員研修	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育 3 指導力を高めるための教員研修			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		50-5-35			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策		4-3-2-1-3			
				性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	教育公務員特例法21条、22条							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	昭和38年度		経過	52年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		小中学校の教職員が、			~になる		職責を十分果たせるようになる。	
事務事業の内容	小中学校の教職員が職務を十分果たす上で必要となる教職経験に応じた研修、職能に応じた研修、教育課題に応じた研修を実施します。また、教職員が自ら教養を高められるように自主的に参加できる選択性の講座を実施します。								
改善・対策の履歴	・若手教職員の資質向上を図るために、3年目までの教職員や常勤講師への研修を充実させるとともに、「養護教諭基礎研修」や「学校事務職員新規採用等研修」を行っています。 ・教育センター開設講座に若手教員に役立つ「板書」や「学校経営」に関する講座、図書館教育やICT活用に関する講座を立ち上げました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	12,449	12,437	15,774	15,741	18,499
財源計	290	278	339	306	3,064
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	290	339	306	3,064
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	12,159 (1.93)	12,159 (1.93)	15,435 (2.45)	15,435 (2.45)	15,435 (2.45)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	教職員研修	見込	1,100.00	1,100.00	1,200.00	1,200.00
			実績	1,193.00	1,263.00	1,627.00	
	指標名 (単位)	受講者数(人)	活動の総事業費 (千円)	8,210	8,206	11,340	
			活動にかかるコスト (千円)	6.88	6.50	6.97	
活動2	活動名 (活動内容)	教育センター開設講座	見込	700.00	500.00	550.00	550.00
			実績	515.00	695.00	633.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	4,239	4,231	4,095	
			活動にかかるコスト (千円)	8.23	6.09	6.47	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	90.00	90.00	90.00	90.00
	受講率(出席者/受講希望者)(%)			実績	91.00	92.00	94.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	・事前に課題を知らせ、実践レポートをもとにした研修を行うことで、日々の実践を意識した研修になりました。 ・参加希望者が多い場合は、講座を2回に分けるなど、ニーズに沿った対応に努めています。 ・「特別支援コーディネーター研修」では、関係医療機関と連携して研修を深めました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・研修や講座の講師を市内校長をはじめとする内部職員が多く務めることにより、経費の節減を図っています。
成果	・コンピュータ関連講座では、個別のニーズに合わせた配慮が必要です。 ・課題研修などで研修日だけの研修にならないようにしていますが、まだ「研修者への支援」という観点からは工夫の余地があります。 ・今日的課題に対応するために、地域の医療機関とも連携し「エビデン研修」を立ち上げました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・研修者(講座希望者)が抱えている悩みや疑問に答えるような内容および体制もさらに考慮し、それぞれの問題意識に対する対応ができる研修(講座)にしていきたいと思えます。 ・子どもたちへのより適切な支援ができるように、時代のニーズに合った研修や学校現場が必要とする研修の立ち上げを考えます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・児童生徒や退職教員の増加に伴って増える新規採用者に対応したり、通常学級における特別支援が必要な児童生徒へ対応したり、外国人児童生徒の受入れ体制の整備のために、研修や講座のよりいっそうの充実を図ります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	674	課	学校教育課	係	研究係	起案者	稲垣剛
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	教育に関する調査研究事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 3 安全で快適な教育環境 2 快適な環境づくり				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		50-5-35			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策		4-3-2-3-2			
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	無									
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	一部委託		委託先							
実施期間	開始	昭和38年度		経過	52年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		小中学校の教職員が				~になる		よりよい指導法の開発や授業づくりについて研究することができる	
事務事業の内容	①市教委指定研究7種8班による教育研究②教員派遣研究生7名の研究生による個人研究③自主研究8グループによる自主的な研究活動④教育研究論文の募集⑤研究紀要の発行⑥研究報告書の発行									
改善・対策の履歴	指定研究は、年度ごとに研究内容の検討をしている。 H26年度：校務支援ソフト活用(教務関係)、校務支援ソフト運用(保健関係)を研究しました。ICT化に向けてパソコンメディア教材の作成を行っている。 H25年度：教師力向上支援、校務支援ソフト運用を研究しました。 H24年度：防災・食育を研究しました。 H23年度及び24年度：校務支援ソフト活用を研究しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	8,011	8,905	9,190	8,934	8,898
財源計	2,026	2,920	2,197	1,941	2,220
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,026	2,197	1,941	2,220
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,985 (0.95)	5,985 (0.95)	6,993 (1.11)	6,993 (1.11)	6,678 (1.06)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	市教委指定研究	見込	2.00	2.00	2.00	0.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	研究報告書数(冊)	活動の総事業費 (千円)	2,551	2,513	2,515	
			活動にかかるコスト (千円)	1,275.50	1,256.50	1,257.50	
活動2	活動名 (活動内容)	研究紀要の作成	見込	300.00	300.00	300.00	0.00
			実績	300.00	300.00	300.00	
	指標名 (単位)	発行部数(冊)	活動の総事業費 (千円)	1,488	1,478	1,484	
			活動にかかるコスト (千円)	4.96	4.93	4.95	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	研究紀要個人購読数(冊)			目標	80.00	80.00	80.00	80.00
				実績	89.00	79.00	89.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果 安城市教育情報ネットのアンサーバー内に研究成果を掲載して、小中学校の教職員には、いつでも閲覧・活用ができるようにした。そのことにより多くの教職員に多くの情報を共有することができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	研究論文の原稿は、教員に貸与されたパソコンソフトで作成することによって、経費の削減を図っています。
成果	- 研究紀要の業者選定を競争入札に改めたことによって、1冊当りの単価が安価になり経費の削減に繋がりました。 - 個人購読数は、前年度比10ポイント減で未達成であったように、報告書等の内容が、購読に見合うだけの活用がされているとはいえないのが課題です。 - 購読数の増減には、購買広報の方法にも影響を及ぼしていることも一因です。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・安城市教育情報ネットのアンサーバーの充実を図るため、調査研究を進めます。 ・教職員へのPRや研究を重ね、その成果の活用を進めます。 ・研究紀要の購買広報に努めます。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	安城市教育の課題に対する対策を独自に研究することにより、学校教育の充実を継続的に図ります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	675	課	学校教育課	係	研究係	起案者	神谷早百巳
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	教育相談事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 2 豊かな心とたくましい体を育む教育 3 相談活動			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		50-5-35				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	市の内部事務事業					
根拠法令	無									
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成10年度		経過	17年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		教育的な問題で困っている市民(教職員)が			~になる		気軽に相談できるようになります。		
事務事業の内容	児童生徒の教育相談・遊戯療法・集団適応指導を行うことにより、人格の成熟を図ると共に、教職員・市民(保護者等)の要望に応じた幅広い相談活動を行います。									
改善・対策の履歴	・教職員や市民・保護者の相談に応じられるよう臨床心理士の相談時間数(ふれあい・就学)を増やしました。 (H16=1, 120h⇒H21=3, 136h H22=3, 394h H23=3, 470h H24=3, 480h H25=1, 320h (2名を嘱託職員に移行)H26=1, 368h ・電話相談増加の対応と併せ、適応指導教室の通室生増員に対応するため社教指導員(家庭相談員)を22年度に3名から4名に増員し、また、適応指導教室に補助員1名を配置しました。 ・臨床心理士が全市の幼保を訪問し、幼保小の連携を図りました。 ・25年度より適応指導教室に学生ボランティアを取り入れました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	45,064	36,815	44,988	45,680	45,730
財源計	16,588	8,339	8,448	8,998	9,190
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,588	8,339	8,998	9,190
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	28,476 (4.52)	28,476 (4.52)	36,540 (5.80)	36,540 (5.80)	36,540 (5.80)
人事課予算分 人件費	0	0	0	142	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	相談活動（電話相談、来所相談）	見込	950.00	950.00	950.00	1,300.00
			実績	1,342.00	1,477.00	1,525.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	12,978	12,978	22,113	
			活動にかかるコスト (千円)	9.67	8.79	14.50	
活動2	活動名 (活動内容)	ふれあい学級	見込	30.00	30.00	30.00	30.00
			実績	60.00	0.00	9.00	
	指標名 (単位)	学校へ戻った生徒の割合(%)	活動の総事業費 (千円)	15,293	15,422	15,154	
			活動にかかるコスト (千円)	254.88	0.00	1,683.78	
活動3	活動名 (活動内容)	臨床心理士によるふれあい相談	見込	2,450.00	2,450.00	2,450.00	2,450.00
			実績	2,514.00	2,376.00	2,471.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	12,850	7,089	7,624	
			活動にかかるコスト (千円)	5.11	2.98	3.09	

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	総合計画策定進捗率 臨床心理士の常駐時間(実績値)／臨床心理士の常駐時間(目標値)(%)		実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2	指標名(単位)		目標	83.00	83.00	83.00	83.00
	ふれあい相談稼働率 ふれあい相談実績件数／ふれあい相談見込み件数(%)		実績	99.00	99.00	99.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					

5 成果1、2以外の成果	
成果	・専門的な立場からのアドバイスにより、相談者が安心して子どもと接することができるようになったとの声が聞かれました。 ・市民（保護者）等の関心の高さから相談件数の増加が顕著です。事前予約制にするなどの対応をしています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	保護者等の関心の高まりや相談の継続者の増加により、相談件数は増加しています。よって、その対応に臨床心理士の常駐時間を増やしていますので、コストは増加しています。
成果	教師や一般市民（保護者等）の発達障害への理解が進み、新規の相談だけでなく、継続して相談する人が増えました。学校訪問や園への就学訪問により、ふれあい相談や就学相談につながったケースも多くあります。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・電話相談については、教育相談がより多くできるように一般相談期間との連携をとるように努めていきたいと思います。 ・スクールカウンセラーと当センターの臨床心理士との賃金格差が大きく、臨床心理士の定着があやぶまれてきていますので、この格差縮小を図り臨床心理士の定着に努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・子どもの問題のさらなる改善のためにも親子並行面接がより多くできるようにする。 ・保護者のニーズに応えるために、早朝（9:00～）や夕方（5:00～6:00）にも相談できるようにする。

事務事業調査
平成27年度

事業No	677	課	学校教育課	係	研究係	起案者	杉浦実憲
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名		中小体連事業			事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		50-5-35				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	市の内部事務事業					
根拠法令	無									
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	昭和43年度		経過	47年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		児童生徒が			~になる		体力を増強し、競技力を向上します。		
事務事業の内容	学校体育および各種競技に関する研究、講習、競技会の開催により、児童生徒の体力向上および競技力向上を図る。									
改善・対策の履歴	事業内容について大会ごとに各校および競技運営関係者に調査あるいは意見聴取を行い、より確かなニーズを得ました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,883	4,890	4,890	4,890	4,950
財源計	2,993	3,000	3,000	3,000	3,060
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,993	3,000	3,000	3,060
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	主催大会の実施	見込	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	98.00	117.00	96.00	
	指標名 (単位)	外部審判員の招聘(人)	活動の総事業費 (千円)	4,883	4,890	4,890	
			活動にかかるコスト (千円)	49.83	41.79	50.94	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	競技力向上のため、外部審判員を招聘した(人)			実績	98.00	96.00	96.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

成果	5 成果1、2以外の成果			
	・外部審判員から、児童生徒をどう理解し、どう言葉かけをすればよいのかを学ぶことができ、青少年健全育成に役立つとの声を複数いただきました。			

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	・大会時に公認審判員を招聘することにより、別途審判講習会を設けて費用をかけなくてもよかった。
成果	・大会時に公認審判員を招聘することにより、別途審判講習会を設けて費用をかけなくても、各校の顧問や児童生徒がルールやマナーなどを学ぶことができました。 ・児童生徒の負担増とならないよう競技時間を工夫することにより、延長もなく、市の施設利用料予算内で終わることができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・大会時に公認審判員を積極的に招聘し、大会を審判実技講習会と兼ねることにより、合理化とともに児童生徒の競技力向上を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	児童生徒が、安心・安全に競技に臨めるよう、運営方法の改善など共通理解を図り、看護師派遣・救護物品の充実など万全を期します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	676	課	総務課	係	庶務係	起案者	森裕恵
						決裁者	早川雅己
事務事業名	教育情報活用事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 3 安全で快適な教育環境 3 情報化への対応			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		50-5-35		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策		4-3-2-3-3		
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成06年度		経過	21年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	小中学校の教職員が				~になる	手軽に最新で適切な教育情報 を手に入れ活用できるようになる	
事務事業の内容	①学識者や学校関係者からなるデータ審査委員会を開き、教育センターのホームページの内容が適切であるか、有益なものになっているかなどについて指摘してもらい、その意見を基に改善を図ります。②新規購入教材などの情報を定期的に流すことで、教育活動に有効な情報を随時提供します。③安城市教育情報ネットやアンサーパーを活用して、情報の交換や共有化を図ります。④校務支援ソフトの導入により、先生方の事務作業時間を軽減し「子どもとのふれあい時間」の確保を図ります。							
改善・対策の履歴	・教育論文や自作教材ビデオなどを教職員が共有化するためにアンサーパーに掲載し、各校職員室から見られるように改善しました。(H19年度、20年度) ・H24年度には校務支援ソフトを全小中学校に導入し事務軽減を図りました。また、指定研究班を立上げソフト活用について研究し改善を図っています。 ・H26年度にはスクールウェブアシストを全小中学校に導入して、ホームページ作成の簡略化に努めました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	61,128	27,463	61,234	59,881	36,652
財源計	55,395	21,730	55,249	53,896	35,077
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	55,395	21,730	55,249	53,896
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,733 (0.91)	5,733 (0.91)	5,985 (0.95)	5,985 (0.95)	1,575 (0.25)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	情報教育支援	見込	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,030.00
			実績	2,030.00	2,030.00	2,030.00	
	指標名 (単位)	派遣時間(時間)	活動の総事業費 (千円)	11,025	23,929	56,101	
			活動にかかるコスト (千円)	5.43	11.79	27.64	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	アンサーバーの文書数(ファイル)			目標	4,500.00	4,500.00	5,500.00	6,300.00
				実績	4,311.00	5,470.00	6,060.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	・新規購入教材情報は、年間3回全員に配信されました。 ・校務支援ソフト(全小中学校)の導入により、児童生徒との対話時間が増えてます。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等 ・適切な指摘がいただけるデータ審査委員会は、コストパフォーマンスが高いと考えます。
成果	・アンサーバーやメールでの情報交換が可能になったことにより、校内での教員同士の連絡時間や校外の連絡会が減り、教職員の負担が軽減しました。また、事務処理が統一され、用紙代や連絡費の経費の軽減につながっています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・安城市教育情報ネットの活用をよりいっそう進め、市内教員の教育財産の共有化を図ります。 ・児童生徒の教育活動の充実を図るための、教職員の事務軽減支援策について進めていく必要があります。(※平成23年度は全中学校に導入し、平成24年度に全小学校に導入しました。)	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	教職員の多忙化解消の一つの方策として、今後の活用について研究を深めます。(ICT化に向けて、よりいっそう研究を進めます。)

事務事業調書

平成27年度

事業No	678	課	学校教育課	係	研究係	起案者	神谷早百巳
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	講演会事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		50-5-35			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	無									
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成17年度		経過	10年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		保護者や教職員が				~になる		子育てや学校教育のポイントを学ぶことができる。	
事務事業の内容	子育てや学校教育について、保護者や教職員の関心の高さに応じたテーマを設定し、講演会を実施します。									
改善・対策の履歴	毎回、講演会後に行うアンケート調査で現在抱える課題・悩みなどの把握をし、より確かな保護者・教職員のニーズに応える演題選定に努めています。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,925	2,927	2,935	2,916	2,935
財源計	279	281	289	270	289
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	5	3	0	3
	一般財源	274	286	270	286
受益者負担金	0	0	3	75	3
職員人件費 (従事職員数)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	講演会の開催	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	2,925	2,927	2,916	
			活動にかかるコスト (千円)	1,462.50	1,463.50	1,458.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
	指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	受講者数(人)			目標	350.00	350.00	350.00	350.00
				実績	403.00	530.00	390.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	・講演会では毎回感想を提出いただいて、次回講演会のテーマ選定の参考としています。 ・演題の内容面に不満を示す声はありませんでした。 ・開催時期や講師候補に関する意見もあります。次年度計画の参考にしています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・魅力あるテーマによる講演会の実施により聴講者人数は増減しています。 ・いじめや不登校における家庭教育講演会は、顕著に関心の高さが伺えます。
成果	・講演会では、事前の託児受付のPRを図って参加しやすい環境を整えています。また、名高い講師以外にも、保護者・教職員のニーズに応える演題選定に努めています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・毎回参加者の感想を求めて、そのニーズを生かすように、引き続き事業の充実を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・保護者や教職員のニーズに答えることができるような講師・テーマを設定し、受講希望者の増加を図ります。